

米国株相場のカギを握る米企業決算が本格化

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 米企業決算は上振れする可能性も

米国株の今後の行方を占う上で重要な米企業の決算発表がいよいよ本格化します。S&P500企業のEPS成長率は、23年Q4まで15四半期連続で事前予想を上振れる結果となっており、今回も同様に事前予想を上回る決算発表が相次ぐかがポイントとなります（右上図）。

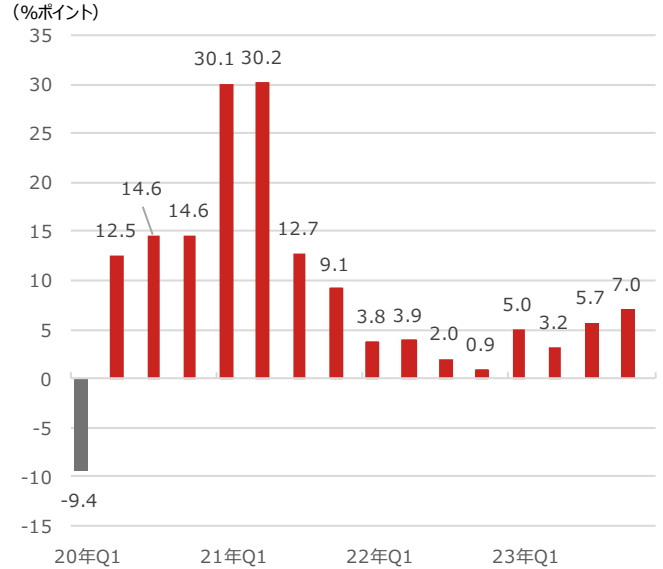
アトランタ連銀の「GDP（国内総生産）ナウ」によると、24年1-3月期の実質GDP成長率（前期比年率、季節調整値）は2.8%（4月15日時点）と推計されています。足元の市場予想（同2.0%、中央値）以上に米経済が良好な状態にあるとみられることを考慮すると、今回の決算も上振れする可能性が高いといえます。

ポイント② 大手ハイテク企業が全体を押し上げへ

今回発表される24年Q1のS&P500企業のEPS成長率を業種別にみると、通信サービス（代表企業：アルファベット等）や、情報技術（同：アップル、マイクロソフト等）、一般消費財（同：アマゾン・ドット・コム等）といった、ハイテク業種が全体の成長率を押し上げるとみられています（右下図）。マグニフィセントセブン（マイクロソフト、アップル、エヌビディア、アマゾン・ドット・コム、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、テスラ）の純利益は前年同期比で45%増（4月15日時点のBloomberg予想）と、好調な業績が見込まれています。

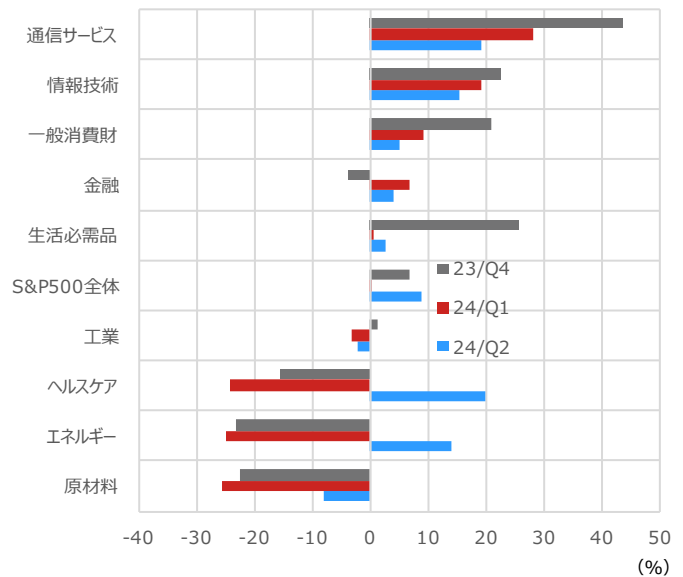
生成AI（人工知能）の急速な普及などもあり、時価総額が大きいハイテク企業を中心に先行き業績への明るい見方が広がれば、地政学リスクの高まりや利下げ開始の後ずれ観測で、このところ調整基調にある米国株の下値をサポートしそうです。

S&P500企業のEPS（1株当たり利益）成長率の事前予想と実績値との差



期間：2020年Q1（第1四半期）～2023年Q4、四半期
 ・事前予想は決算期終了直前週の数字を使用
 ・EPS成長率は前年同期比
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

S&P500企業の主要業種別のEPS成長率実績と予想



期間：2023年Q4（第4四半期）～2024年Q2（第2四半期）、四半期
 ・EPS成長率は前年同期比
 ・2024年Q1、2024年Q2のEPS成長率は2024年4月12日時点のBloomberg予想
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。
 *当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年4月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「S&P500種株価指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。